

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年12月06日

計画の名称	茨城県 都市公園の整備による安全・安心なまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	茨城県												
計画の目標	下記に挙げる項目を目標として、広域的な利用に対応する大規模な広域公園や、都市の緑の保全や活用を図る大規模な都市緑地など、豊かな県土を形成し、安全・健康・快適な都市環境の形成に資するとともに、地域の自然環境・歴史・文化・産業などの特徴を活かした公園整備・保全を進めると共に、老朽化した公園施設の改築・更新や、地域の防災拠点としての機能を強化するための防災施設の整備を進め、安全・安心なまちづくりを創出する。 【目標】 ・都市内の自然環境の保全・改善並びに都市景観の向上 ・地域交流の活性化 ・県地震防災緊急事業5箇年計画等に位置付けられた防災拠点としての機能強化 ・既存施設のバリアフリー化や老朽化した施設の改築・更新 ・スポーツに親しむことのできる環境の整備 ・国の史跡名勝に指定されている歴史的・文化的資産を活かした回遊性・利便性の向上 ・新たな芸術文化の発信による地域の活性化 ・首都圏の北の玄関口である茨城空港との一体的な整備による交流空間の創造 ・豊かな海浜環境を活用した海洋性レクリエーション需要の充足												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,340	A	6,310	B	0	C	30	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.47	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	県営都市公園（運動公園以外）内の有料公園施設の年間利用者総数について、H25年度の1,918千人から増加させ、H31年度に2,000千人以上による利用を達成する。 県営都市公園における有料公園施設の年間利用者数	1918千人	1959千人	2000千人
2	都市公園の整備により公園利用環境を整え、県営運動公園を会場として開催するスポーツ競技全国大会の年間開催競技数をH26年度の1競技からH31年度に4競技に増加させる。 県営運動公園におけるスポーツ競技全国大会の年間開催競技数	1競技	2競技	4競技
3	茨城県公園施設長寿命化計画においてH27年度～H31年度の期間内に改築・更新が必要と位置付けられた施設（432基）について、改築・更新を行う。 公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新した公園施設（遊具等）の割合の増加	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
公園施設長寿命化計画														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(偕楽園公園)	計画面積 A=63.8ha	水戸市						400		策定済
	A12-002	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(笠間芸術の森公園)	計画面積 A=54.6ha	笠間市						310		策定済
	A12-003	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(笠間芸術の森公園)(緊急点検)	計画面積 A=54.6ha	笠間市						350		策定済
	A12-004	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(空港公園)	計画面積 A=19.3ha	小美玉市						184		策定済
	A12-005	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(鹿島灘海浜公園)	計画面積 A=76.2ha	銚田市						250		策定済
	A12-006	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(北浦川緑地)	計画面積 A=12.5ha	取手市						500		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
都市公園・緑地等事業	A12-007	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(砂沼広域公園)	計画面積 A=80.1ha	下妻市						150		策定済
	A12-008	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(笠松運動公園)	計画面積 A=56.1ha	ひたちなか市・那珂市・東海村						2,760		策定済
	A12-009	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	都市公園等事業(堀原運動公園)	計画面積 A=12.7ha	水戸市						120		策定済
	A12-010	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	茨城県都市公園安全・安心対策事業	長寿命化計画(10公園)、長寿命化対策(12公園における公園施設の改築・更新)	水戸市ほか						1,270		策定済
	A12-011	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	茨城県都市公園安全・安心対策事業(緊急点検)	長寿命化対策(1公園における公園施設の改築・更新)	筑西市						16		策定済
											小計						6,310		
											合計						6,310		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H27	H28	H29	H30	H31					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
都市公園・緑地等事業	C12-001	公園	一般	茨城県	直接	茨城県	-	-	魅力ある交流拠点づくり事業	ライトアップ施設、音声ガイドシステムほか	水戸市ほか						30	-			
		1-A-1,2,4,9と一体整備することにより、期間事業の整備効果がより高まり、多くの観光客が一年を通して都市公園に集まることで、その魅力を感じてもらうことができる。																			
												小計						30			
											合計						30				

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 実施主体による評価	事後評価の実施時期 令和4年度
	公表の方法 茨城県土木部ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・偕楽園公園や北浦川緑地などの整備を行った結果、H31年度は様々な要因により目標を下回ったが、H30年度では目標の2,000千人を超える人が各公園を利用した。</li> <li>・茨城国体の会場となる県営運動公園の整備を図り、4競技で全国大会を開催した。</li> <li>・長寿命化計画に基づき、老朽化し、緊急的に対策が必要な271施設の改築・更新を実施し、安全・快適な都市公園機能の確保を図った。</li> </ul>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・未開園箇所の早期開園に向けて、事業進捗を図るとともに、P-PFIを活用し、魅力創出に努める。</li> <li>・長寿命化計画に基づき、公園施設の改築・更新を実施する。</li> </ul>	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	2000千人	天候不順やH31年度末の新型コロナウイルスの影響により、大型集客イベントの利用者数が大幅に減少したことに加えて、年間10万人以上の集客があるプール施設を閉鎖したため。
	最終実績値	1738千人	
2	最終目標値	4競技	
	最終実績値	4競技	
3	最終目標値	100%	公園施設の改善・更新年度において、施設の劣化や損傷状況、美観への影響を踏まえて、機能保全や安全性が確保できると判断された場合には、改築・更新を見送ったため。
	最終実績値	63%	